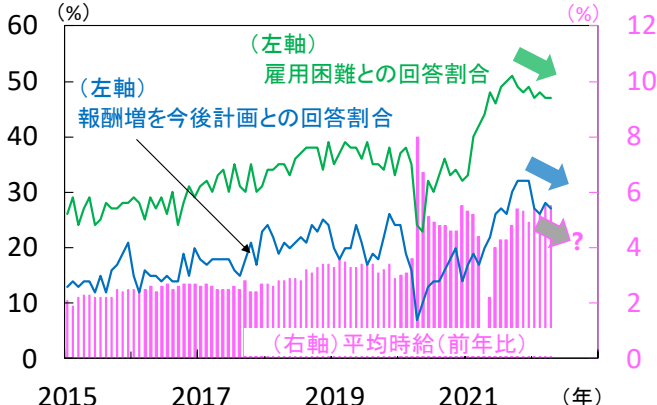


## 3つの変化 - 株価底打ちと自信強める材料となるか？

## ● 米賃金に変調みえるか

米国 雇用・報酬調査と平均時給(前年比)



## ■ 反発みせる主要国株価、沈む中国

先週は世界的に株価が反発、多くの国の主要株価指数の週間騰落率はプラスに転換しました。例外は中国。香港や上海の株価指数は、軒並みマイナスに沈んでいます。

中国は景気刺激策を相次ぎ発表、上海等の都市封鎖も段階的に解除に向かうも、今月発表の経済指標は予想以上の景気落ち込みを示唆しています。まさに正念場です。

## ■ インフレ取り巻く環境は依然として混沌

先週、米国インフレの代表指標、4月PCE(個人消費支出)デフレーターは概ね期待通り伸び率が鈍化しました。

しかし、インフレ圧力は根強く残ります。原油高は続き、米平均ガソリン価格も1ガロン=\$5.0台と未踏の領域へ達しています。米アップル社は値上げを発表しました。

## ■ 3つの変化が株価にポジティブ・サイン送るか

それでも市場は今週の5月雇用統計(6/3)、特に平均時給に注目、市場予想は前年比+5.2%(4月同+5.5%)と軟化示唆、「インフレの分岐点」到来を期待しています。

資源価格や労働コスト上昇等、企業の価格転嫁は景気を冷やす分岐点に迫っているとの声が多いためです。5月ISM製造業・サービス業景気指数(6/1,3)は小幅軟化予想、景気好不調の境目となる50.0に接近との見立てです。

また、米FRB(連邦準備理事会)の資産圧縮も6月始動します。当初は緩やかな流動性吸収に留まる見込みです。

インフレ軟化と景気持続、そしてソフトな流動性吸収という組み合わせは、先週来の株式市場の反転を後押しするサインになる可能性もあるとみています。(徳岡)

## ● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

## 5/30 月

(米) メモリアル・デー(市場休場)

★ (欧) EU臨時首脳会議(~31日)

## 5/31 火

★ (日) 4月 失業率

3月: 2.6%、4月: (予) 2.6%

(日) 4月 鉱工業生産(速報、前月比)

3月: +0.3%、4月: (予) ▲0.2%

★ (米) 5月 消費者信頼感指数(コファレンス・ボード)

4月: 107.3、5月: (予) 103.9

★ (欧) 5月 消費者物価(前年比、速報)

4月: +7.4%、5月: (予) +7.7%

★ (中) 5月 製造業PMI(政府)

4月: 47.4、5月: (予) NA

★ (中) 5月 非製造業PMI(政府)

4月: 41.9、5月: (予) NA

(印) 1-3月期 実質GDP(前年比)

10-12月期: +5.4%、1-3月期: (予) +4.0%

## 6/1 水

★ (日) 1-3月期 法人企業統計(設備投資、前年比)

10-12月期: +4.3%、1-3月期: (予) NA

(米) ペーजूブック(地区連銀経済報告)

★ (米) 5月 ISM製造業景気指数

4月: 55.4、5月: (予) 54.5

(豪) 1-3月期 実質GDP(前期比)

10-12月期: +3.4%、1-3月期: (予) +0.7%

★ (加) 金融政策決定会合

翌日物金利: 1.00% → (予) 1.50%

(中) 5月 製造業PMI(財新)

4月: 46.0、5月: (予) NA

## 6/2 木

(米) 5月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)

4月: +24.7万人、5月: (予) +30.0万人

## 6/3 金

★ (米) 5月 労働省雇用統計

非農業部門雇用者数(前月差)

4月: +42.8万人、5月: (予) +32.0万人

失業率

4月: 3.6%、5月: (予) 3.5%

★ 平均時給(前年比)

4月: +5.5%、5月: (予) +5.2%

★ (米) 5月 ISMサービス業景気指数

4月: 57.1、5月: (予) 56.4

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(英) 英国、(独) ドイツ、(豪) オーストラリア、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

## 金融市場の動向

### ● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

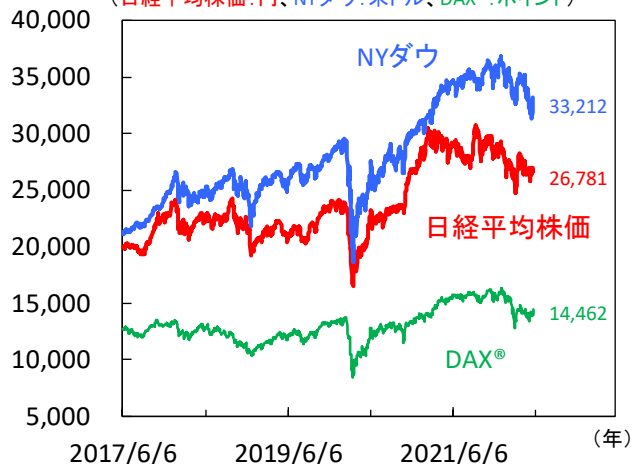
株式		(単位:ポイント)	5月27日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		26,781.68	42.65	0.16
	TOPIX		1,887.30	9.93	0.53
米国	NYダウ(米ドル)		33,212.96	1,951.06	6.24
	S&P500		4,158.24	256.88	6.58
	ナスダック総合指数		12,131.13	776.51	6.84
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		443.93	12.83	2.98
ドイツ	DAX®指数		14,462.19	480.28	3.44
英国	FTSE100指数		7,585.46	195.48	2.65
中国	上海総合指数		3,130.24	-16.33	▲0.52
先進国	MSCI WORLD		2,802.59	146.68	5.52
新興国	MSCI EM		1,043.17	7.86	0.76
リート		(単位:ポイント)	5月27日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		285.52	12.08	4.42
日本	東証REIT指数		1,988.34	5.21	0.26
10年国債利回り		(単位:%)	5月27日	騰落幅	
日本			0.225	-0.015	
米国			2.744	-0.045	
ドイツ			0.963	0.021	
フランス			1.479	0.008	
イタリア			2.892	-0.094	
スペイン			2.032	-0.050	
英国			1.916	0.026	
カナダ			2.790	-0.042	
オーストラリア			3.267	-0.029	
為替(対円)		(単位:円)	5月27日	騰落幅	騰落率%
米ドル			127.11	-0.74	▲0.58
ユーロ			136.35	1.34	0.99
英ポンド			160.36	0.73	0.46
カナダドル			99.87	0.31	0.31
オーストラリアドル			91.01	1.09	1.21
ニュージーランドドル			83.05	1.35	1.65
中国人民幣元			18.974	-0.126	▲0.66
シンガポールドル			92.835	0.251	0.27
インドネシアルピア(100ルピア)			0.8719	-0.0006	▲0.07
インドルピー			1.6369	-0.0047	▲0.29
トルコリラ			7.820	-0.210	▲2.61
ロシアルーブル			1.8422	-0.1400	▲7.06
南アフリカランド			8.157	0.092	1.14
メキシコペソ			6.487	0.056	0.87
ブラジルリアル			26.858	0.662	2.53
商品		(単位:米ドル)	5月27日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		115.07	1.84	1.63
金	COMEX先物(期近物)		1,854.00	11.90	0.65

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。  
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。  
騰落幅、騰落率ともに2022年5月20日対比。  
(当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用)

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

### ● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



### ● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



### ● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2022年5月27日時点。  
(当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

# 日本 水際対策緩和が進展し、今後はインバウンド需要回復に期待

## ■ 製造業、サービス業共に景況感は底堅い

5月製造業PMIは53.2（4月：53.5）と低下しました（図1）。生産（50.8）や新規受注（50.5）など需要側は底堅さが確認されました。一方、サプライヤー納期指数（36.3、※50を下回れば納期長期化）は低水準にあり、中国都市封鎖の影響で供給制約が一段と強まりました。加えて、部品不足や商品市況高で仕入価格（77.5）が高騰し、企業のコスト負担は増している状況です。先行きは各国の金融引き締め等に伴う海外経済減速も懸念され、製造業の景況感が下押される可能性に注意が必要です。一方、サービス業は51.7（同50.7）と行動制限解除を背景に回復基調が続いています。GW後の新型コロナ感染拡大は見られず、今後も人流回復に伴う飲食や観光等の持ち直しが期待されます。政府のウィズコロナを見据えた経済優先の動きもサービス業を支援するとみま

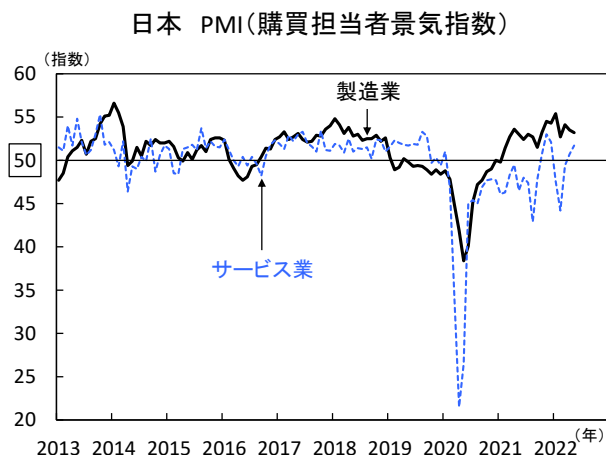
## ■ 政府は外国人観光客の受入再開を決定

政府は6月から新型コロナに関する水際対策を緩和する方針を決定しました。主な内容は①入国者数の上限引上げ（1→2万人/日）、②検疫体制の変更（各国・地域の流入リスクに応じて検査・待機要否を判断）、③外国人観光客の受入再開（10日～）となっています。訪日外国人数は2019年に過去最高の約3,200万人を記録するも（図2）、2020年以降はコロナ感染拡大に伴う観光目的の入国禁止等で急減しました。当面は感染防止を図るため、観光客受入は98カ国対象かつ添乗員付きのツアー客に限定される見込みです。入国者数の上限もあり、目先の景気押し上げ効果は限定的とみま。もっとも、政府は段階的に水際対策を緩める姿勢を示しており、今後は円安効果等も後押ししインバウンド需要回復が期待されます。

## ■ 日経平均株価は上値の重い展開

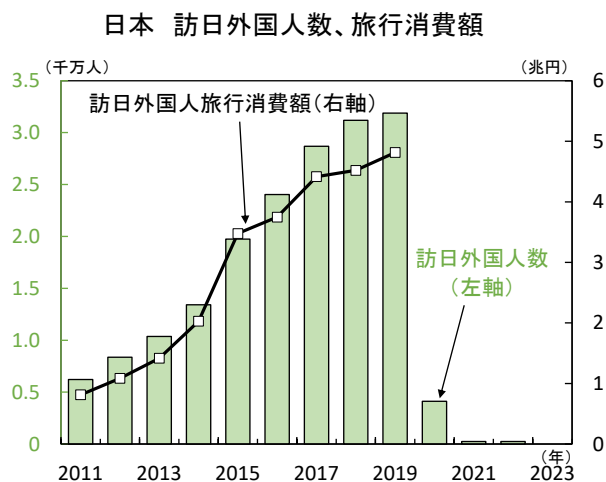
先週の日経平均株価は前週比0.2%上昇しました。週半ばは米ハイテク株安やドル円下落が響いて3日続落となるも、週末は前日の米株反発で持ち直しました。ただし、27,000円付近では戻り待ちの売りも見られ、上値の重い展開が続きました。他方、日本株の投資家別売買動向をみると、年初以降は事業会社や個人の買い越しが目立ちます（図3）。足元では1-3月期の底堅い企業業績や株価の割安感を背景に企業の自社株買いも多く、株価を下支えています。一方、海外投資家は大幅に売り越していますが、3月末以降は現物株を継続的に買う動きも見られます。引き続き不安定な米国株の動向に注意が必要ですが、今後はインバウンド再開や6月公表の岸田内閣の政策方針等で日本株の期待が高まるか注目です。（田村）

【図1】 サービス業の景況感は回復基調が続く



注) 直近値は2022年5月。50を上回れば景気拡大、下回れば景気減速を表す。  
出所) auじぶん銀行より当社経済調査室作成

【図2】 コロナ禍で消失したインバウンド需要の回復に期待

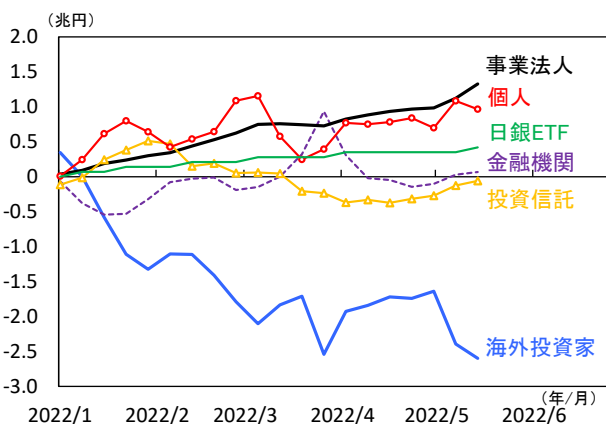


注) 直近値は訪日外国人数が2022年4月時点。訪日外国人旅行消費額は確報値が公表された2019年まで。

出所) 観光庁、日本政府観光局より当社経済調査室作成

【図3】 事業法人の自社株買いが株価を下支え

日本 投資家別売買動向  
現物・先物取引の売買差額(年初来の累積)



注) 直近値は2022年5月第3週。売買差額は「買い」-「売り」、2022年第1週からの累積値。

出所) 東京証券取引所より当社経済調査室作成



## 米国 米株は底打ちしたか？

### ■ 富裕層が支える米景気

鶴) 5月も終わり、米株は8週連続下落を回避しましたね。  
 亀) そうだね、先週のS&P500週間騰落率は+6.6%だった。  
 5月も+0.6%と水面に上がり30日は休場、「Sell In May  
 (5月は売り)」との格言は、今年は外れるかもね。

鶴) 先週、なにか大きな材料ありましたっけ？

亀) 気になったのは2つある。1つは企業決算、中でも大手百貨店ノードストロームやメーシーズ等、高級品を扱う小売業の業績見通しが思いのほか、強気なんだ。

鶴) あれ？前週はディスカウント大手ターゲットが慎重な業績見通しで大幅安、同じ小売業でも正反対ですね。

亀) そうだね。同社は競合のウォルマートと共に、第一四半期利益は予想未達、通期利益予想も下方修正した。

鶴) 実用品より贅沢品が売れてるとい事ですか？

亀) そう。実は、賃金は高所得層が最も伸びている(図1)。しかも、彼らは昨年の株高で相当財布を潤した。

鶴) マンハッタンのノードストローム旗艦店の第一四半期売上は前年比で過去最高の伸びだったそうですね。

亀) いま米国では、富裕層が国内需要を支えている。先週の1-3月期実質GDP改定値はまさかの下方修正だったんだ(前期比年率▲1.5%、速報値同▲1.4%)。在庫の減少が主因だが、その裏で個人消費は寄与度を押し上げたから驚きだ(速報値+1.8%pts→改定値+2.1%pts)。

鶴) 米景気は、FRB(連邦準備理事会)の主張する「米景気は利上げ耐久力あり」を具現しつつある。景気後退懸念は早晚、修正を迫られる事になりそうですね。

### ■ FRBが利上げペースの減速を示唆？

亀) もう一つはそのFRBだ。最近、利上げペースの減速を示唆する高官発言が活発だ。市場参加者が予想する年内利上げ水準も我々の見立てに寄ってきた(図2)。

鶴) えっ、なんで？

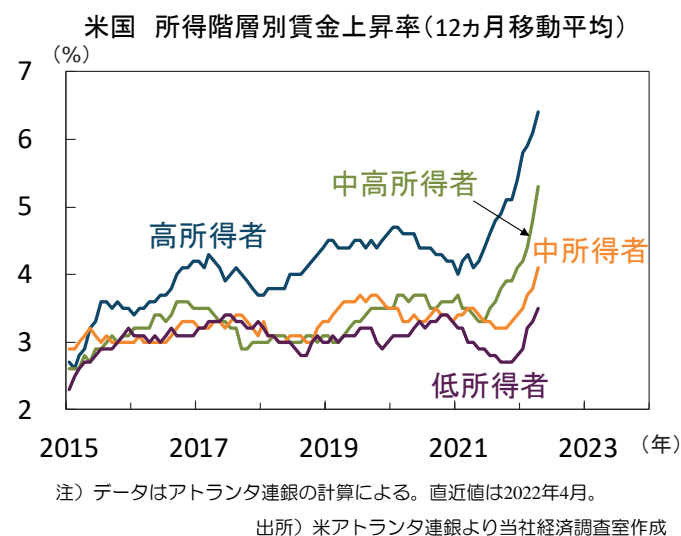
亀) 過度な景気悲観論をけん制する意味もあったろう。

鶴) 富裕層が景気を支え、FRBが利上げペース減速。もうこれ、米株は底打ちと言っちゃっていいですか？

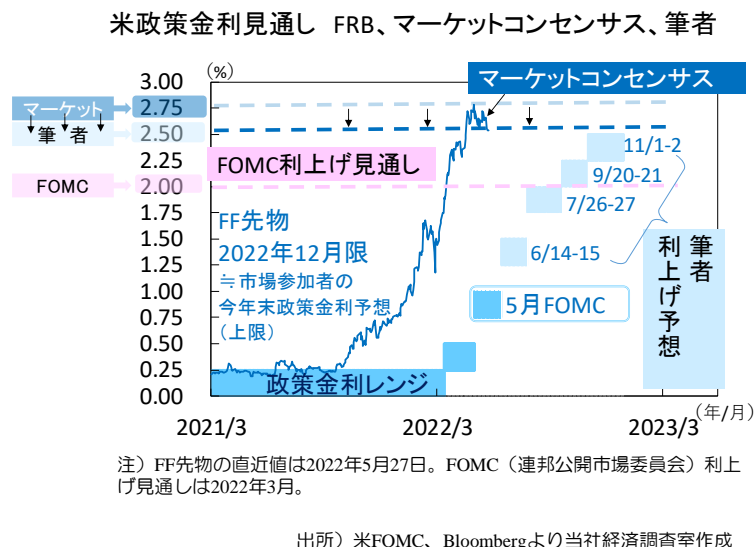
亀) まだ早い。2つの確信が必要だろう。1つはインフレピークアウト。先週の4月PCE(個人消費支出)デフレーターは予想通り軟化した(コア前月比+0.3%、前年比+4.9%)。今週の5月平均時給の軟化を確認すれば、インフレピークアウト感醸成され易いとみている。

2つ目はS&P500株価収益率の回復。19倍(5/27:17.9倍)到達は、下落トレンドの終了と転換を意識させる株価水準になるとみている(図3)。(文責:徳岡)

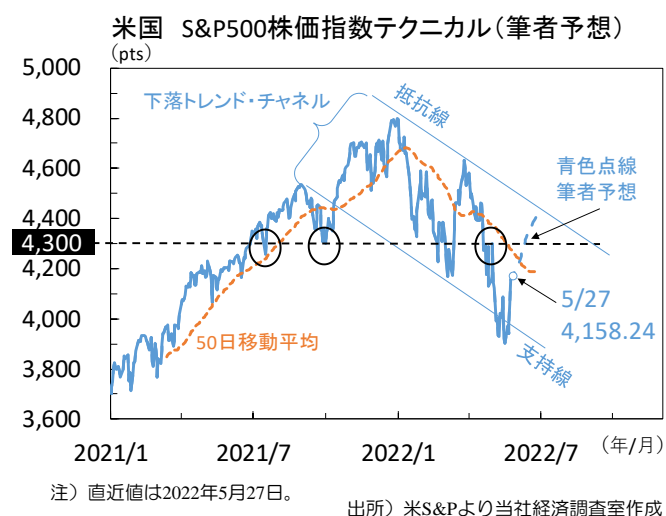
【図1】高所得者ほど賃金の伸び高い



【図2】政策金利見通しは収れんへ



【図3】株価収益率=19倍でS&P500 4,300pt近傍に到達 下落トレンド終了と転換を意識する水準に



## 欧州 燻る景気先行き懸念、強いインフレ圧力は5月も継続の見込み

### ■ 企業景況感はユーロ圏景気の底堅い成長を反映も、先行き懸念は不変

24日に公表されたユーロ圏の5月総合PMI(購買担当者景気指数、速報値)は54.9と、事前予想には届かず、小幅に低下しました(図1)。供給制約や高インフレの継続が強く影響も、依然として1-3月期の平均値を上回り、4-6月期も底堅い景気拡大基調は保たれる見込みです。一方、製造業部門の停滞や高インフレの継続を受けて、サービス業部門の回復基調の持続性への懸念は拭えずにいます。23日に公表されたドイツの5月ifo企業景況感指数も同様に、現況指数が改善して7カ月ぶりの高水準に達し、足元の景気の底堅さを反映。対照的に、6カ月先見通しを示す期待指数は、わずかな改善に留まり(図2)、ユーロ圏景気を巡る先行き不透明感は、根強く続いています。

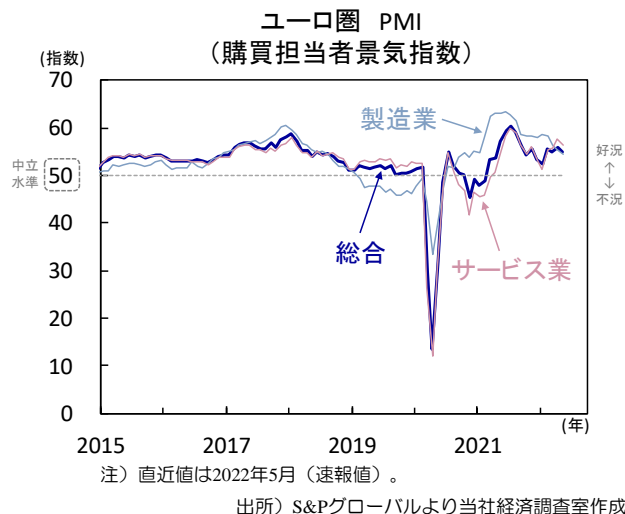
### ■ 主要国の消費者信頼感は一続き低迷

インフレ加速が続く中、25日に公表されたドイツの6月GfK消費者信頼感指数は▲26.0とやや改善も、低水準での推移が継続。また、同日に公表されたフランスの5月消費者信頼感指数は86と一段と悪化して2014年9月以来の最低値となり、ユーロ圏の先行きの家計消費が抑制される可能性を示唆する結果となりました(図3)。ユーロ圏の1-3月期妥結賃金は前年比+3.5%と事前予想を上回る上昇を示し、雇用情勢の良好さを改めて示すも、インフレ率を差し引いた実質ベースでは賃金上昇率はマイナス圏にあり、家計心理の早期改善は見込み難い状況です。

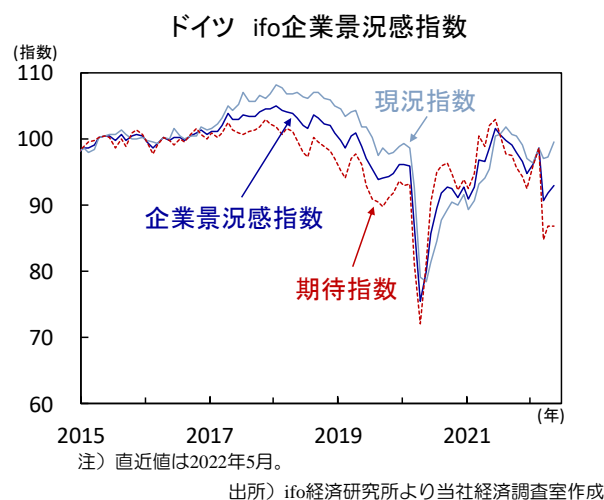
### ■ ラガルドECB総裁は9月末でのマイナス金利脱却を示唆

高インフレへの強い警戒からECB(欧州中央銀行)は政策正常化姿勢を積極化。ECB高官による7月利上げを支持する発言が相次ぐ中、ラガルドECB総裁は先週23日、7月の利上げ開始に加え、9月末までにマイナス金利を脱却する公算が大きいとの見解も示しました。ユーロ圏のGDP見通しは不透明としつつも、パンデミックからの経済正常化や各国政府の財政支援策、家計の貯蓄状況等への安心感を示し、改めて漸進的に政策正常化を進める姿勢を明示しました。今週31日にはユーロ圏の5月消費者物価指数(速報値)の公表が予定され、小幅ながら伸び率の上昇が予想されています。4月にはインフレ圧力の高まりがより広範囲に広がりつつある状況が示されており、事前予想を超えて一段のインフレ加速が確認されれば、ECBが9月には0.5%幅の利上げに踏切るとの利上げ加速観測が強まる可能性もあり、その動向が注目されます。(吉永)

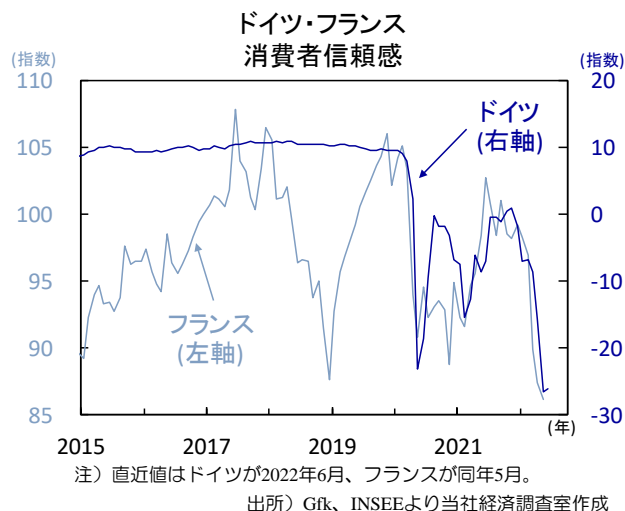
【図1】ユーロ圏 企業景況感は4月以降も景気拡大基調の継続を示唆



【図2】ドイツ 足元の状況改善も、先行き見通しへの企業の慎重姿勢は継続



【図3】ユーロ圏 主要国の消費者マインドは依然として低迷



## タイ 海外からの来訪者の増加や家計消費の回復が景気拡大をけん引

### ■ 1-3月期はコロナ感染下でも景気が拡大

タイの景気が回復しています(図1)。今月17日、政府は1-3月期の実質GDPが前年比+2.2%(前期+1.8%)、前期比年率+4.7%(同+7.4%)拡大したと公表。オミクロン株の感染拡大という逆風はあったものの(図2)、海外からの来訪者の増加(図3)と家計消費の回復が景気をけん引しました。

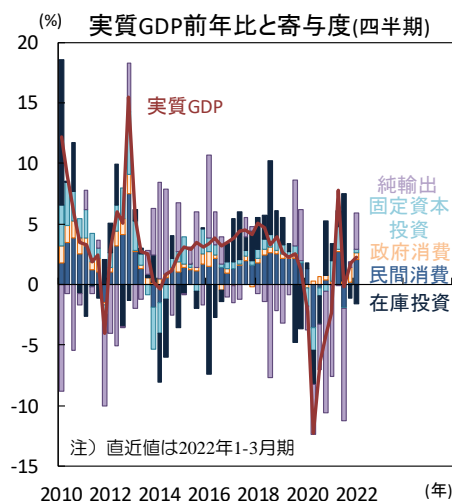
需要側では、経済活動の正常化に伴って民間消費や設備投資が加速しました。民間消費は前年比+3.9%(同+0.4%)へ加速。飲食・宿泊や娯楽・教養関連の支出が反発し、自動車購入も急伸びしました。政府消費は同+4.6%(同+8.1%)へ鈍化し、固定資本投資は同+0.8%(同▲0.2%)へ反発しました。民間建設が同▲8.0%(同▲0.7%)、公的建設が同▲3.9%(同▲0.7%)と軟調なものの、民間設備投資が同+5.4%(同▲0.9%)と好調。運輸機器関連の投資が加速しました。外需では、総輸出が同+12.0%(同+17.6%)拡大。財輸出が同+10.2%(同+16.6%)へ鈍化したものの、来訪者数の回復からサービス輸出が同30.7%(同+28.8%)へ加速しました。来訪者は49.8万人と前年同期の25倍に拡大。もっともコロナ感染前の2019年当時の4.6%と、回復は道半ばです。総輸入も同+6.7%(同+16.4%)の伸びでした。

### ■ 今後も来訪者増加が景気を支える見込み

生産側では、来訪者数の増加や家計消費の回復に伴ってサービス部門が加速しました。天候条件の改善から農林漁業は同+4.1%(同▲0.6%)へ反発。鉱業は同▲18.7%(同▲13.4%)と軟調でした。製造業は同+1.9%(同+3.8%)へ鈍化。感染拡大と供給網混乱の影響もありました。電気・電子など資本財が同▲2.9%(同+1.1%)と軟調。建設投資の低迷から卑金属や窯業・土石製品も落込みました。建設業は同▲5.5%(同▲0.8%)と軟調でした。首都圏の高速鉄道網の建設は前期に完工。建材価格の高騰から住宅建設も落込みました。サービス部門は同+2.9%(同+1.7%)へ加速しました。海外からの来訪者が伸び(図3)、宿泊・飲食が同+34.1%(同▲4.9%)、空運が同+19.5%(同+18.8%)と好調。政府による国内旅行奨励策も追い風となりました。

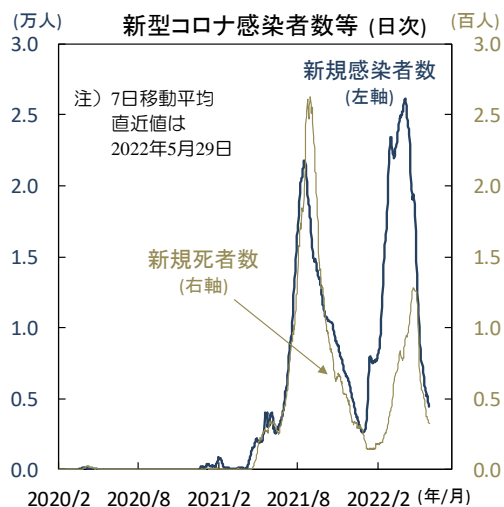
今後も来訪者の増加と内需の回復が景気拡大を促すでしょう。政府は5月初より入国規制を緩和。ワクチン接種済の来訪者はPCR検査や隔離措置が免除されます。政府は今年通年の来訪者数は700万人と昨年の16倍(2019年の17.5%)に増加すると予想。サービス部門の回復を促す見込みです。物価高という逆風はあるものの、家計消費は市民生活の正常化と繰越需要の顕在化に支えられ拡大する見込み。一方、財輸出は世界景気の鈍化に伴ってやや鈍化する見込みです。今年通年のGDP成長率は+3.2%(昨年+1.6%)へ緩やかに加速すると予想されます。(入村)

【図1】民間消費が回復し景気拡大をけん引



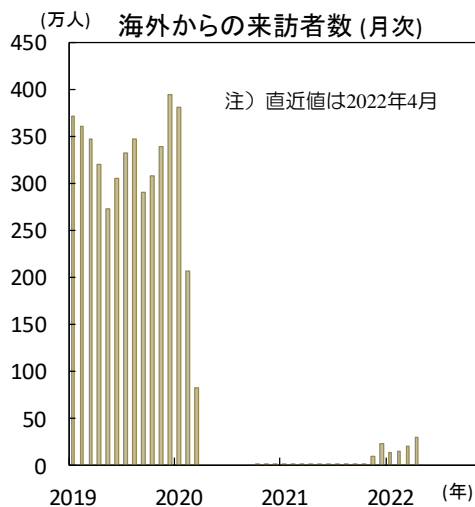
出所) タイ国家経済社会開発委員会(NESDC)、CEICより当社経済調査室作成

【図2】新型コロナ・オミクロン株の感染は収束



出所) 世界保健機関(WHO)、CEICより当社経済調査室作成

【図3】国境が再開され海外からの来訪者数が増加



出所) タイ移民局、CEICより当社経済調査室作成



## 主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(\*)は未定

5/23 月	
(日)	日米首脳会談(東京)
(米)	ボスティック・アトランタ連銀総裁 講演
(独)	5月 ifo企業景況感指数 4月:91.9、5月:93.0

5/24 火	
(日)	5月 製造業PMI (auじぶん銀行、速報) 4月:53.5、5月:53.2
(日)	5月 サービス業PMI (auじぶん銀行、速報) 4月:50.7、5月:51.7
(米)	4月 新築住宅販売件数(年率) 3月:70.9万件、4月:59.1万件
(米)	5月 製造業PMI (S&Pグローバル、速報) 4月:59.2、5月:57.5
(米)	5月 サービス業PMI (S&Pグローバル、速報) 4月:55.6、5月:53.5
(欧)	5月 製造業PMI (S&Pグローバル、速報) 4月:55.5、5月:54.4
(欧)	5月 サービス業PMI (S&Pグローバル、速報) 4月:57.7、5月:56.3
(独)	5月 製造業PMI (S&Pグローバル、速報) 4月:54.6、5月:54.7
(独)	5月 サービス業PMI (S&Pグローバル、速報) 4月:57.6、5月:56.3
(英)	5月 製造業PMI (S&Pグローバル、速報) 4月:55.8、5月:54.6
(英)	5月 サービス業PMI (S&Pグローバル、速報) 4月:58.9、5月:51.8
(豪)	5月 製造業PMI (S&Pグローバル) 4月:58.8、5月:55.3
(豪)	5月 サービス業PMI (S&Pグローバル) 4月:56.1、5月:53.0
(他)	インドネシア 金融政策決定会合 7日物リハース・レボ金利:3.50%→3.50%
(他)	クアッド首脳会談(東京)

5/25 水	
(米)	FOMC議事録(5月3-4日分)
(米)	4月 製造業受注 (航空除く非国防資本財、前月比、速報) 3月:+1.1%、4月:+0.3%
(欧)	レーンECB理事 講演
(独)	1-3月期 実質GDP(改定、前期比) 10-12月期:▲0.3% 1-3月期:+0.2%(速報:+0.2%)
(独)	6月 GfK消費者信頼感指数 5月:▲26.6、6月:▲26.0
(他)	ニュージーランド 金融政策決定会合 キャッシュ・レート:1.50%→2.00%

5/26 木	
(日)	4月 企業向けサービス価格(前年比) 3月:+1.3%、4月:+1.7%
(米)	1-3月期 実質GDP(改定、前期比年率) 10-12月期:+6.9% 1-3月期:▲1.5%(速報:▲1.4%)
(米)	4月 中古住宅販売契約指数(前月比) 3月:▲1.6%、4月:▲3.9%
(米)	新規失業保険申請件数(週間) 5月14日終了週:21.8万件 5月21日終了週:21.0万件
(他)	韓国 金融政策決定会合 中銀基準金利:1.50%→1.75%
(他)	トルコ 金融政策委員会 1週間物レボ金利:14.00%→14.00%

(露)	金融政策決定会合(臨時) 1週間物入札レボ金利:14.00%→11.00%
-----	--

5/27 金	
(米)	4月 個人所得・消費(前月比) 所得 3月:+0.5%、4月:+0.4% 消費 3月:+1.4%、4月:+0.9%
(米)	4月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比) 総合 3月:+6.6%、4月:+6.3% 除く食品・エネルギー 3月:+5.2%、4月:+4.9%
(米)	5月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報) 4月:65.2、5月:58.4(速報:59.1)
(欧)	4月 マネーサプライ(M3、前年比) 3月:+6.3%、4月:+6.0%
(豪)	4月 小売売上高(前月比) 3月:+1.6%、4月:+0.9%

5/30 月	
(米)	メモリアル・デー(市場休場)
(欧)	EU臨時首脳会議(～31日)
(欧)	5月 経済信頼感指数 4月:105.0、5月:(予)104.9
(独)	5月 消費者物価(EU基準、速報、前年比) 4月:+7.8%、5月:(予)+8.0%

5/31 火	
(日)	4月 有効求人倍率 3月:1.22倍、4月:(予)1.23倍
(日)	4月 失業率 3月:2.6%、4月:(予)2.6%
(日)	4月 小売業販売額(前年比) 3月:+0.7%、4月:(予)+2.6%
(日)	4月 鉱工業生産(速報、前月比) 3月:+0.3%、4月:(予)▲0.2%
(日)	5月 消費者態度指数 4月:33.0、5月:(予)NA
(米)	3月 S&Pコロンビアック/ケース・シラー住宅価格 (20大都市平均、前年比) 2月:+20.2%、3月:(予)+20.0%
(米)	5月 シカゴ購買部協会景気指数 4月:56.4、5月:(予)55.0
(米)	5月 消費者信頼感指数(コファレンス・ホート) 4月:107.3、5月:(予)103.9
(欧)	5月 消費者物価(前年比、速報) 4月:+7.4%、5月:(予)+7.7%
(独)	5月 失業者数(前月差) 4月:▲1.3万人、5月:(予)▲1.6万人
(豪)	4月 住宅建設許可件数(前月比) 3月:▲18.5%、4月:(予)+2.0%
(加)	1-3月期 実質GDP(前期比年率) 10-12月期:+6.7%、1-3月期:(予)+5.4%
(中)	5月 製造業PMI(政府) 4月:47.4、5月:(予)NA
(中)	5月 非製造業PMI(政府) 4月:41.9、5月:(予)NA
(印)	1-3月期 実質GDP(前年比) 10-12月期:+5.4%、1-3月期:(予)+4.0%

6/1 水	
(日)	1-3月期 法人企業統計(設備投資、前年比) 10-12月期:+4.3%、1-3月期:(予)NA
(米)	ページブック(地区連銀経済報告)
(米)	ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
(米)	ブロード・セントルイス連銀総裁 講演
(米)	4月 建設支出(前月比) 3月:+0.1%、4月:(予)+0.5%
(米)	4月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数) 3月:1,155万件、4月:(予)1,140万件
(米)	5月 ISM製造業景気指数 4月:55.4、5月:(予)54.5
(欧)	4月 失業率 3月:6.8%、4月:(予)6.7%
(豪)	1-3月期 実質GDP(前期比) 10-12月期:+3.4%、1-3月期:(予)+0.7%
(加)	金融政策決定会合 翌日物金利:1.00%→(予)1.50%
(中)	5月 製造業PMI(財新) 4月:46.0、5月:(予)NA
(印)	5月 製造業PMI(S&Pグローバル) 4月:54.7、5月:(予)54.2
(露)	5月 製造業PMI(S&Pグローバル) 4月:48.2、5月:(予)NA
(伯)	5月 製造業PMI(S&Pグローバル) 4月:51.8、5月:(予)NA

6/2 木	
(米)	メスター・クリーブランド連銀総裁 講演
(米)	5月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差) 4月:+24.7万人、5月:(予)+30.0万人
(米)	新規失業保険申請件数(週間) 5月21日終了週:21.0万件 5月28日終了週:(予)21.0万件
(欧)	4月 生産者物価(前年比) 3月:+36.8%、4月:(予)+38.6%
(豪)	4月 貿易収支(季調値) 3月:+93億豪ドル、4月:(予)+95億豪ドル
(伯)	1-3月期 実質GDP(前年比) 10-12月期:+1.6%、1-3月期:(予)+1.8%

6/3 金	
(米)	5月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 4月:+42.8万人、5月:(予)+32.0万人 失業率 4月:3.6%、5月:(予)3.5% 平均時給(前年比) 4月:+5.5%、5月:(予)+5.2%
(米)	5月 ISMサービス業景気指数 4月:57.1、5月:(予)56.4
(欧)	4月 小売売上高(前月比) 3月:▲0.4%、4月:(予)+0.4%
(仏)	4月 鉱工業生産(前月比) 3月:▲0.5%、4月:(予)+0.2%
(印)	5月 サービス業PMI(S&Pグローバル) 4月:57.9、5月:(予)57.5
(露)	5月 サービス業PMI(S&Pグローバル) 4月:44.5、5月:(予)NA
(伯)	4月 鉱工業生産(前年比) 3月:▲2.1%、4月:(予)▲0.9%
(伯)	5月 サービス業PMI(S&Pグローバル) 4月:60.6、5月:(予)NA
(他)	5月 トルコ 消費者物価(前年比) 4月:+69.97%、5月:(予)NA

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

## 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

## 本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会